

平成18年度2月補正予算について

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額
単位:千円

1 国補正予算への対応

1,414,328

[債務負担行為限度額 1,184,300]

◎ 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金(保健福祉部 障害福祉課)

1,260,578

障害者自立支援法の円滑な運用を図るため、基金を創設し、国からの交付金を積み立てる。

◎ 障害者自立支援緊急対策事業費(保健福祉部 障害福祉課) 130,031

障害者自立支援法の円滑な運用を図るため、事業者に対する激変緩和措置及び新たなサービスへの移行のための緊急的な経過措置を講じる。

小規模作業所緊急支援事業

実施主体 県
事業内容 新たなサービスへ直ちに移行できない小規模作業所に対して定額助成を行う。

補助対象 利用定員 概ね5人以上 原則として週4日以上利用ができること
地域活動支援センター又は個別給付への移行計画を作成すること

補助単価 1作業所当たり 110万円以内

障害者自立支援法施行円滑化事務等特別支援事業

実施主体 県、市町

事業内容

市町 障害者自立支援給付支払システム等の改修

広報啓発 など

県 事業者の指定申請事務処理及び登録情報の管理

国民健康保険団体連合会との指定事業者データの連携 など

就労意欲促進事業

実施主体 市町

事業内容 低所得者に対し、工賃額に応じた給付金を支給する。

事業者コスト対策

実施主体 県

事業内容 会計処理システムの改良費や報酬等請求のための関連経費などコスト増加分を助成する。

補助単価 1事業所当たり 20万円

負担区分 国10/10・1/2 県0・1/4 (市町0・1/4)

◎ 児童虐待等緊急対策事業費(保健福祉部 子育て支援課)

6,919

児童虐待相談や通告に伴う児童の安全確認及び一時保護のための家庭訪問等に迅速に対応するため専用車両を整備する。

配備場所 中央児童相談所、東予児童相談所、南予児童相談所(各1台)

負担区分 国10/10

◎ 県立中央病院がん診療連携拠点病院体制強化事業費(企業会計)
 (公営企業管理局 県立病院課) 16,800

国が構築する遠隔診断支援ネットワークへ参加するため、バーチャルスライドシステムを導入し、地域がん診療連携拠点病院として体制の強化を図る。

システム内容 顕微鏡、入力用コンピュータ、サーバ
 負担区分 国1/2 県1/2
 (参考)

バーチャルスライドシステム
 病理組織標本をデジタル画像化することにより、インターネットを通じて同時に複数の遠隔地のパソコンで当該標本の診察を可能とするシステム

国庫債務負担行為(ゼロ国債) [債務負担行為限度額 1,184,300]

林道費(農林水産部 林業政策課) [債務負担行為限度額 94,300]

林道整備事業費
 白坂黒谷線(西条市) 94,300千円

治山費(農林水産部 森林整備課) [債務負担行為限度額 240,000]

山地防災治山事業費
 大浜(西条市)谷止工 など 6か所 240,000千円

道路橋りょう新設改良費(土木部 道路建設課・道路維持課)
 [債務負担行為限度額 650,000]

道路改築事業費
 国道380号(内子町)寺村バイパス水元橋 上部工 400,000千円
 特殊改良事業費
 国道197号(大洲市)西の谷橋 上部工 200,000千円
 災害防除事業費
 国道197号(伊方町)トンネル補強 50,000千円

地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課)
 [債務負担行為限度額 160,000]

名坂道路(八幡浜市)
 道路情報提供装置設置

砂防費(土木部 砂防課) [債務負担行為限度額 40,000]

通常砂防事業費
 東知永新川(宇和島市)堰堤工 40,000千円

2 一般政策経費		2,891,102
○ 県債管理基金積立金(総務部 財政課)	6,389	(15,578)
<input type="checkbox"/> 基金運用利子の増		
○ 県有施設維持管理基金積立金(総務部 財政課)	24,433	(51,360)
<input type="checkbox"/> 基金運用利子の増		
財政基盤強化積立金(総務部 財政課)	9,805	(1,967,826)
<input type="checkbox"/> 基金運用利子の増		
社会福祉施設整備基金積立金(保健福祉部 保健福祉課)	2,195	(1,604,595)
<input type="checkbox"/> 基金運用利子の増		
○ 国民健康保険広域化等支援基金積立金(保健福祉部 長寿介護課)	737	(1,527)
<input type="checkbox"/> 基金運用利子の増		
○ 企業立地資金貸付基金積立金(経済労働部 産業政策課)	756	(1,702)
<input type="checkbox"/> 基金運用利子の増		
森林整備地域活動支援基金積立金(農林水産部 林業政策課)	171	(141,734)
<input type="checkbox"/> 基金運用利子の増		
森林環境保全基金積立金(農林水産部 森林整備課)	214	(353,305)
<input type="checkbox"/> 基金運用利子の増		
○ 県立学校火災等災害復旧費積立金(教育委員会 高校教育課)	254	(527)
<input type="checkbox"/> 基金運用利子の増		
○ 国民体育大会開催基金積立金(教育委員会 保健スポーツ課)	140,753	(341,523)
<input type="checkbox"/> 積立額及び基金運用利子の増		
○ 税収入払戻金(総務部 税務課)	537,000	(1,617,000)
<input type="checkbox"/> 還付額が見込みを上回ったため		
○ 利子割交付金(総務部 税務課)	167,000	(688,000)
<input type="checkbox"/> 収入額が見込みを上回ったため		
○ 配当割交付金(総務部 税務課)	256,000	(562,000)
<input type="checkbox"/> 収入額が見込みを上回ったため		
○ 株式等譲渡所得割交付金(総務部 税務課)	136,000	(501,000)
<input type="checkbox"/> 収入額が見込みを上回ったため		

私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課) 27,638 (5,523,030)

□ 対象生徒数が見込みを上回ったため

空港周辺住宅騒音防止対策費(企画情報部 交通対策課) 3,183

事業主体 松山市
 対象地域 空港周辺騒音第1種区域
 事業内容 空調機器の機能回復事業(実施予定台数 37台)
 空調機器の再更新事業(実施予定台数 145台)
 補助率 国庫補助金控除後の1/2(松山市1/2)

○ 空港周辺騒音第2種区域内農地等買収費補助金(企画情報部 交通対策課) 45,800

事業主体 松山市
 対象地域 空港周辺騒音第2種区域
 買収面積 2,022.00㎡
 補助率 県1/2(松山市1/2)

松山空港国際線ターミナルビル建設資金利子補給費補助金(企画情報部 交通対策課) 14,903

補助対象者 松山空港ビル(株)
 補助対象経費 日本政策投資銀行及び民間金融機関から調達した建設資金の支払利息
 補助率 県2/3(松山市1/3)

生活バス路線確保対策事業費(企画情報部 交通対策課) 361,792

バス運行対策費補助金 218,371千円

知事が定める生活交通路線維持確保3カ年計画で、地域に必要な生活交通バス路線としたもののうち、広域的・幹線的路線の維持経費に対して国と協調して助成する。

補助対象期間 17年10月～18年9月
 補助対象経費 運行費 運行費の経常費用と経常収益の差額(限度額:経常費用の9/20)
 車両購入費 大型800万円、中・小型950万円、低床型1,450万円
 補助対象者 路線バス事業者
 負担区分 県1/2(国1/2)

生活交通バス路線維持・確保対策事業費補助金 143,421千円

国庫補助対象外の路線で準広域的・幹線的な生活交通バス路線の維持などの生活交通の確保対策に取り組む市町に対し助成する。(市町村合併促進のため、補助率引上げ等の優遇措置あり)

バス路線維持対策への助成

補助対象期間	17年10月～18年9月	
補助対象経費	運行費	運行費の経常費用と経常収益の差額 (限度額:経常費用の9/20)
	路線バス	運行費の経常費用と経常収益の差額
	廃止路線代替バス	運行費の経常費用と経常収益の差額
	車両購入費	大型800万円、中・小型950万円、 低床型1,450万円
	路線バス	大型800万円、中・小型950万円、 低床型1,450万円
	廃止路線代替バス	バス500万円、乗用車400万円
補助対象者	市町	
補助率	路線バス	県1/2(合併重点支援地域市町は2/3)
	廃止路線代替バス	県1/3(合併重点支援地域市町は1/2)

松山空港国際化支援事業費(企画情報部 交通対策課) 17,780

ソウル線及び上海線定期便を支援するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額の助成

事業主体	松山空港ビル(株)
補助対象経費	松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額(使用料の1/2)
負担区分	県2/3(松山市1/3)

○ 離島航路整備事業費(企画情報部 交通対策課) 21,621 (131,621)

離島航路の欠損額が見込みを上回ったため
補助率 1/2

◎ 防災対策基本条例普及啓発費(県民環境部 消防防災安全課) 1,106

愛媛県防災対策基本条例(平成18年12月制定)について、県民、自主防災組織、事業者等が条例の趣旨を十分に理解し、防災対策を実践する県民運動となるよう普及啓発を行う。

普及啓発用リーフレットの作成
規格 A4 本文8ページ 2色
部数 10,000部
内容 条例制定の趣旨、構成、県民や事業者等の役割、防災ワンポイント情報 など

老人医療費公費負担事業費(保健福祉部 長寿介護課) 525,211 (11,696,145)

給付実績が見込みを上回ったため
負担区分 18年2月～9月 県46/600(国184/600 市町46/600 保険者324/600)
18年10月～19年1月 県50/600(国200/600 市町50/600 保険者300/600)

国民健康保険高額医療費共同事業負担金(保健福祉部 長寿介護課)

26,886 (585,006)

高額医療費が見込みを上回ったため
負担区分 県1/4(国1/4 市町1/2)

○ マンモグラフィ緊急整備事業費(保健福祉部 健康増進課) 15,000

乳がんの検診実施体制の向上を図るため、乳房専用のレントゲン撮影装置等の整備に対し、助成を行う。

事業主体	県厚生農業協同組合連合会
対象経費	マンモグラフィ(乳房エックス線撮影装置)据置型1台
補助率	国1/2(事業主体1/2)

社会福祉施設職員等退職手当共済給付事業費(保健福祉部 保健福祉課)

41,289 (352,616)

給付費等が見込みを上回ったため
負担区分 県1/3(国1/3 経営者1/3)

新型インフルエンザ対策費(保健福祉部 健康増進課) 13,143 (157,256)

新型インフルエンザ患者が発生した場合、病院建物外でトリアージ(より強く罹患が疑われる患者のふるい分け)を行い、迅速な診断・治療を行うとともに医療機関内での感染拡大を防止するための陰・陽圧式テントを整備する。

整備備品	陰・陽圧式テント、冷暖房装置、発電機等の付属品
負担区分	国10/10

○ 災害救助基金積立金(特別会計)(保健福祉部 保健福祉課)	828	(1,650)
災害救助費(返還金)(特別会計)(保健福祉部 保健福祉課)	886	
災害救助費返還金(繰出金)(保健福祉部 保健福祉課)	148	

16年度災害に際し借り上げた民間住宅の入居者が、契約期間満了前に退去したことに伴い、建物所有者からの返還金が生じたため、国へ返還するとともに基金に積み立てる。

信用保証協会損失補償金(経済労働部 経営支援課)	64	
--------------------------	----	--

信用保証協会の代位弁済に対する損失補償

企業立地促進事業費(経済労働部 産業政策課)	63,620	(840,570)
------------------------	--------	-----------

企業立地を促進し、雇用の確保や地域経済の活性化を図るため、情報通信関連企業立地促進要綱に基づき、指定事業所に対し奨励金及び雇用促進助成金を交付する。

情報通信関連企業立地促進要綱		
奨励金	交付額	土地・建物・設備等の適正な賃料及び通信回線使用料の1/2相当額
	限度額	年各2千万円、5年間
雇用促進助成金	交付額	県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額
	限度額	5億円(5年間)
交付対象 2企業 リース奨励金1,120千円、雇用促進助成金62,500千円		

中心市街地商業活性化推進資金事業費(償還金)(特別会計)(経済労働部 経営支援課)	4,360	
---	-------	--

未使用運用益の償還

野菜生産出荷安定資金造成事業費(農林水産部 農産園芸課)	6,306	(56,711)
------------------------------	-------	----------

補てん金交付額が見込みを上回ったため

家畜導入事業費(返還金)(農林水産部 畜産課)	62,282	
-------------------------	--------	--

和牛繁殖雌牛導入のための基金事業が終了したため

農業改良資金(特別会計)(農林水産部 農業経済課)	90,000	(290,000)
---------------------------	--------	-----------

国等への返還金

○ 松山外環状道路用地補償受託費(土木部 用地課)	9,520	(52,500)
---------------------------	-------	----------

松山市から用地取得事務を受託するもの

直轄ダム事業費負担金(土木部 河川課)	10,084	(1,015,284)
---------------------	--------	-------------

県負担率 0.76/3~1/2

○ 山鳥坂ダム建設費等負担金(土木部 水資源対策課)	28,084	(557,284)
----------------------------	--------	-----------

県負担率 0.202~0.216

直轄河川事業費負担金(土木部 河川課)	87,807	(1,139,571)
---------------------	--------	-------------

県負担率 0.76/3~1/2

直轄砂防事業費負担金(土木部 砂防課)	12,311	(114,506)
<input type="checkbox"/> 県負担率 0.76/3		
○ 松山港和気地区直轄海岸事業費負担金(土木部 港湾海岸課)	103,360	(266,000)
<input type="checkbox"/> 県負担率 3.8/15		
○ 直轄災害復旧事業費負担金(土木部 河川課)	14,383	
<input type="checkbox"/> 県負担率 0.333		

3 減額補正分		△9,768,387
自動車取得税交付金(総務部 税務課)	△32,654	(2,596,550)
収入額が見込みを下回ったため		
地方消費税清算金(総務部 税務課)	△593,384	(18,142,162)
収入額が見込みを下回ったため		
地方消費税交付金(総務部 税務課)	△72,784	(13,886,049)
収入額が見込みを下回ったため		
電子計算組織運営費(企画情報部 情報政策課)	△16,045	(151,388)
契約額が予算額を下回ったため		
庁内LANシステム運営事業費(企画情報部 情報政策課)	△46,878	(292,071)
契約額が予算額を下回ったため		
空港整備直轄事業負担金(企画情報部 交通対策課)	△91,384	(178,416)
国の内示額が予算額を下回ったため		
平成18年事業所・企業統計調査費(企画情報部 統計課)	△15,491	(79,266)
国委託金が予算額を下回ったため		
心身障害者扶養共済事業費(保健福祉部 障害福祉課)	△25,532	(1,348,363)
加入者数及び給付人員が見込みを下回ったため		
障害者ホームヘルプサービス等事業費(保健福祉部 障害福祉課)	△30,323	(173,472)
利用実績が見込みを下回ったため		
障害者地域活動支援センター等事業費(保健福祉部 障害福祉課)	△48,584	(152,862)
事業実績が見込みを下回ったため		
介護給付費負担金(保健福祉部 長寿介護課)	△148,535	(14,005,091)
給付実績が見込みを下回ったため		
介護保険地域支援事業交付金(保健福祉部 長寿介護課)	△43,366	(253,787)
交付額が見込みを下回ったため		
障害者施設支援給付費(保健福祉部 障害福祉課)	△51,193	(984,609)
給付実績が見込みを下回ったため		

障害児(者)地域療育等支援事業費(保健福祉部 障害福祉課)	△31,512	(57,480)
事業実績が見込みを下回ったため		
児童福祉施設入所措置費(保健福祉部 子育て支援課)	△112,944	(2,729,976)
保育所運営費の保護者負担金が増加したため		
児童扶養手当支給事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△22,875	(477,714)
受給者数及び手当支給額が見込みを下回ったため		
扶助費(保健福祉部 保健福祉課)	△77,988	(2,261,932)
扶助人員等が見込みを下回ったため		
被爆者対策費(保健福祉部 健康増進課)	△17,074	(467,381)
医療特別手当等の支給件数が見込みを下回ったため		
小児慢性特定疾患治療研究費(保健福祉部 健康増進課)	△24,884	(165,300)
給付実績が見込みを下回ったため		
特定疾患対策費(保健福祉部 健康増進課)	△21,226	(1,024,960)
給付実績が見込みを下回ったため		
精神障害者医療費(保健福祉部 健康増進課)	△81,296	(1,787,146)
給付実績が見込みを下回ったため		
障害福祉施設整備事業費(保健福祉部 障害福祉課)	△91,091	(196,729)
国の内示額が予算額を下回ったため		
医療施設近代化施設整備事業費(保健福祉部 保健福祉課)	△47,359	(110,112)
国の内示額が予算額を下回ったこと及び一部施設整備が中止されたため		
共同利用施設整備事業費(保健福祉部 保健福祉課)	△44,975	(15,750)
一部施設整備が中止されたため		
看護師等養成所施設整備事業費(保健福祉部 保健福祉課)	△59,716	(226,840)
国の内示額が予算額を下回ったため		
老人福祉施設整備事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△100,237	
施設整備が中止されたため		
精神障害者社会復帰施設運営費補助事業費(保健福祉部 障害福祉課)	△98,108	(397,616)
事業実績が見込みを下回ったため		

中小企業振興資金特別会計繰出金(経済労働部 経営支援課)	△38, 836	
貸付等実績が見込みを下回ったため		
新規成長ビジネス創出等支援事業費(経済労働部 産業創出課)	△22, 164	(29,006)
事業実績が見込みを下回ったため		
小規模事業指導費補助金(経済労働部 経営支援課)	△23, 977	(1,801,194)
人件費等が見込みを下回ったため		
経営構造対策事業費(農林水産部 農政課)	△25, 823	(10,156)
事業実績が見込みを下回ったため		
山村振興等農林漁業特別対策事業費(農林水産部 農政課)	△20, 968	(260,757)
契約額が予算額を下回ったため		
園芸産地再編整備事業費(農林水産部 農産園芸課)	△104, 401	(42,560)
事業実績が見込みを下回ったため		
土地改良費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△353, 000	(8,285,532)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農用地高度利用基盤整備事業費(農林水産部 農地整備課)	△17, 900	(434,556)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農地防災事業費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△90, 500	(2,803,180)
国の内示額が予算額を下回ったため		
林道費(公共)(農林水産部 林業政策課)	△10, 068	(1,711,073)
国の内示額が予算額を下回ったため		
治山費(公共)(農林水産部 森林整備課)	△259, 324	(4,059,043)
国の内示額が予算額を下回ったため		
魚礁設置事業費(農林水産部 水産課)	△19, 139	(263,905)
契約額が予算額を下回ったため		
沖合養殖場造成事業費(農林水産部 水産課)	△20, 600	(39,640)
契約額が予算額を下回ったため		
沿岸漁業構造改善事業費(農林水産部 水産課)	△67, 666	(305,579)
国の内示額が予算額を下回ったため		

漁港建設費(公共)(農林水産部 漁港課)	△408, 526	(3,922,463)
国の内示額が予算額を下回ったため		
ふるさと農道緊急整備事業費(農林水産部 農地整備課)	△32, 640	(345,780)
事業実績が予算額を下回ったため		
公共施設木材利用推進事業費(農林水産部 林業政策課)	△25, 102	(64,898)
事業実績が予算額を下回ったため		
流木等防止山地保全事業費(農林水産部 森林整備課)	△10, 950	(19,350)
事業実績が予算額を下回ったため		
耕地災害復旧費(農林水産部 農地整備課)	△25, 000	(975,376)
国の内示額が予算額を下回ったため		
林業災害復旧費(農林水産部 林業政策課)	△610, 680	(186,990)
国の内示額が予算額を下回ったため		
漁港災害復旧費(農林水産部 漁港課)	△51, 250	(5,599)
国の内示額が予算額を下回ったため		
中山間地域等直接支払基金積立金(農林水産部 農政課)	△333, 888	(667,278)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農業近代化資金等融資費(農林水産部 農業経済課)	△9, 377	(51,232)
貸付金が見込みを下回ったため		
農業経営改善促進事業貸付金(農林水産部 農業経済課)	△15, 000	(25,000)
貸付金が見込みを下回ったため		
漁業近代化資金融資費(農林水産部 漁政課)	△51, 462	(112,843)
貸付金が見込みを下回ったため		
中山間地域等直接支払交付金事業費(農林水産部 農政課)	△38, 186	(1,478,614)
直接支払い実施面積が見込みを下回ったため		
農業共済団体事務補助費(農林水産部 農業経済課)	△38, 241	(1,130,616)
国の内示額が予算額を下回ったため		
名取トンネル災害復旧関連事業費(土木部 道路維持課)	△621, 500	(1,028,500)
契約額が予算額を下回ったため		

河川改良費(公共)(土木部 河川課)	△244, 300	(2,821,450)
国の内示額が予算額を下回ったため		
久米川災害復旧助成事業費(土木部 河川課)	△719, 325	(517,675)
国の内示額が予算額を下回ったため		
海岸保全費(公共)(土木部 港湾海岸課)	△63, 000	(782,700)
国の内示額が予算額を下回ったため		
港湾建設費(公共)(土木部 港湾海岸課)	△378, 000	(2,169,600)
国の内示額が予算額を下回ったため		
松山港外港地区整備事業費(土木部 港湾海岸課)	△149, 600	(402,800)
国の内示額が予算額を下回ったため		
三島川之江港金子地区港湾整備事業費(土木部 港湾海岸課)	△60, 000	(1,762,000)
国の内示額が予算額を下回ったため		
河川受託事業費(土木部 河川課)	△50, 386	(353,757)
受託事業量の減		
港湾事業補助金(土木部 港湾海岸課)	△23, 116	(397,814)
国の内示額が予算額を下回ったため		
今治港直轄改修事業費補助金(土木部 港湾海岸課)	△15, 000	(60,000)
国の通知額が予算額を下回ったため		
土木災害復旧費(土木部 河川課)	△2, 333, 725	(1,542,384)
国の内示額が予算額を下回ったため		
港湾災害復旧費(土木部 河川課)	△100, 000	(2,254)
国の内示額が予算額を下回ったため		
地域材利用木造住宅建設促進事業費(土木部 建築住宅課)	△24, 000	(51,063)
利用実績が見込みを下回ったため		
愛媛県育英事業費(教育委員会 教育総務課)	△127, 044	(31,753)
愛媛県奨学資金特別会計貸付金(特別会計)(教育委員会 教育総務課)	△87, 285	(543,579)
奨学資金貸与必要額が見込みを下回ったため		